

平成 29 年度
事業報告書



Always Together

～明日へのチャレンジ応援します！～

目 次

概要	5
1 相談・広報	
(1) 専門家派遣・窓口相談事業	
ア 相談サービスの拡充	6
イ 経営支援相談員の配置、専門家特別相談の実施	6
ウ 高度化診断助言の実施	7
エ 専門家派遣事業	7
オ 下請かけこみ寺事業	7
カ 小規模事業者巡回相談	7
(2) 情報提供事業	
ア クリエイティブ京都M&Tの発行	8
イ 財団ホームページによる情報発信	8
ウ メールマガジンによる情報発信	8
エ 財団パンフレットの発行	8
オ 新聞発表等による情報発信	8
(3) 専門的・高度人材活用事業	
ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導	8
(4) ワンストップ相談機能の強化	
京都府よろず支援拠点窓口の設置	8
2 経営課題の解決	
(1) 販路開拓	
ア 受発注情報提供事業	9
イ マーケティング支援事業	10
ウ アライアンス推進支援事業	11
エ 北京都ものづくり拠点構想推進事業	12
オ 京都伝統産業協働バンクの運営支援事業	13
カ 京都「新文化産業」強化支援事業	13
キ 「企業の森」推進事業	13
ク 中小企業共同型ものづくり支援事業【新規】	14
ケ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	15
(2) 設備投資支援	
ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業	15
イ 「企業の森」推進事業	16
ウ 中小企業共同型ものづくり支援事業【新規】	16
エ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	16
オ 旅館等受入環境整備事業	16
(3) 人材の育成	
ア 未来志向型経営人材育成事業	16
イ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業	18
(4) IT（情報技術）の活用	
ア 広域連携ネットワーク整備事業	18
イ IT活用促進支援事業	19

(5) 貿易・海外市場への進出	
ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト	19
イ 農産物輸出ビジネス支援事業	21
(6) 京都府中小企業応援隊事業	
中小企業知恵の経営ステップアップ事業	21

3 経営革新・企業の連携・新事業の展開

(1) 経営・事業計画	
ア 中小企業研究開発等応援事業	22
イ 技術顕彰事業	22
ウ 知恵の経営の推進	23
(2) 起業・創業・事業継続	
中小企業事業継続・創生支援センター事業	23
(3) 企業連携	
ア 「企業の森」推進事業	24
イ 中小企業共同型ものづくり支援事業【新規】	24
ウ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業<研究開発型>	25
エ オープンイノベーション促進事業	25
オ 『企業連携』講演と交流のつどい	25
カ KIIIC（京都産業創造交流クラブ）事業	25
キ 新連携異業種交流推進事業	26
(4) 産学公連携	
ア 交流連携促進事業	26
イ 地域産業育成産学連携推進事業	27
ウ 新事業創出エリア	27
エ 北京都産学連携事業化推進事業	27
(5) 試作産業推進事業	
京都試作プラットフォーム支援事業	27
(6) 新事業創造	
ア 京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業	28
イ 京都IoT/IoE産業創出事業	29
ウ 「京の食」ブランド推進プロジェクト	30
エ 「企業の森」推進事業	31
オ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	31
(7) 新産業育成・地域振興	
ア きょうと元気な地域づくり応援ファンド事業	31
イ きょうと農商工連携応援ファンド事業	32
ウ ベンチャー企業ソフト支援事業	33
エ 外国出願支援事業	33
オ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業	33
カ 中小企業R&D支援事業	34
(8) 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト	
ア 事業概要	35
イ 財団の取組	35
ウ 事業実施状況	36

(9) 観光産業正規雇用化促進事業	
ア 事業概要	36
イ 財団の取組	37
ウ 事業実施状況	37

4 総務

(1) 理事会、評議員会	
ア 理事会の開催状況	38
イ 評議員会の開催状況	38
(2) KIIC会員等の状況	39
(3) 財団の現況（平成30年3月31日現在）	39

平成29年度 公益財団法人京都産業21 事業報告

概要

当財団は、「真に頼れる」経営のベストパートナーとして、成長分野のチャレンジや持続的発展を目指す中小企業に対し、財団の強みである現場力を活かして、「経営力強化の支援」「販路拡大の支援」「技術力強化の支援」「次世代ものづくり産業の創造と雇用の創出」の4本柱で、ものづくり産業をはじめ商業・サービス業など全産業分野にわたり、ステージに応じた支援メニューで取り組んできた。

「2018年版 中小企業白書」において、平成29年度の中小企業の動向に関して、堅調な世界経済を背景に景気拡大の恩恵は着実に中小企業まで波及しつつある一方、大企業との収益格差が広がるなか、生産性向上を図ることが重要だと分析されている。さらに、人手不足、労働生産性の伸び悩みや後継者不足などを背景とした先行き不透明感といった課題も指摘されている。

中小企業の実態に合わせた支援をしていくことが重要であると考えている。平成29年度の実績としては、専門家派遣による指導、補助事業、人材育成、設備貸与、IoT/IoE 推進など、企業の実態に応じた支援をしてきた。

また、「iPS」などライフサイエンス分野や「京の食」など新分野への進出支援、人材育成や経営計画策定など経営力強化の支援など多様な取り組みをとおして、以下に報告のとおり、府内中小企業の支援を行ってきたところである。

1 相談・広報

(1) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

ア 相談サービスの拡充

平成 17 年 4 月から（公財）京都産業 21 と京都府中小企業技術センターが連携して京都府産業支援センターを構成し、その機能の一環である総合相談窓口を引き続き運営するとともに、25 年度からは事業継続支援センターや補助金支援グループの創設など相談対応の体制を充実した。また、26 年度からはよろず支援拠点を設置し、中小企業等の様々な課題に対して、経営・技術の両面からワンストップで相談に対応するとともに、専門家や各種の支援策の活用を図りながら、きめ細かく支援を行った。

表 1 相談企業数と業種別内訳

相談企業数	内 訳					
	製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他
5,679 社	3,227	161	136	271	1,044	840
	56.8%	2.8%	2.4%	4.8%	18.4%	14.8%

※%は構成比

表 2 相談の総件数 16,824 件

内 訳							
補助金	マーケティング	ビズ初プラ	雇用労務	受注	連携	現場改善	その他
3,883	1,696	1,362	1,196	1,125	982	904	5,676
23.1%	10.1%	8.1%	7.1%	6.7%	5.8%	5.3%	33.8%

※%は構成比

表 3 相談の総件数の推移

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
相談の総件数	12,471 件	15,222 件	14,365 件	17,189 件	16,824 件

イ 経営支援相談員の配置、専門家特別相談の実施

中小企業からの様々な相談に対応し、支援活動の拠点としての機能を高めるため、経営支援相談員を配置するとともに、毎週木曜日午後には専門家特別相談（専門家 3 名の交替対応）を実施した。

表 4 相談員別相談件数

区 分	相談件数	支援内容
経営支援相談員（1 名）	202 件	知財 181、ビズ初プラ 14、その他 7
専門家特別相談員	8 件	税務 6、労務 2

ウ 高度化診断助言の実施

独立行政法人中小企業基盤整備機構の規程に基づく高度化事業に係る資金の貸付け等の利用者に対する診断助言を実施した。

また、協同組合等に参画する個々の組合員に対しても財務診断助言を実施した。

表5 高度化診断助言の区分と件数

区分	小売商業等 商店街近代化事業	施設集約化事業	合計
件数	組合員 1 件	組合 1 件	2 件

エ 専門家派遣事業

京都府内で経営向上を目指す意欲ある中小企業者や創業者を対象に、財団に登録した民間専門家（計 244 名）から中小企業の課題に適した専門家を派遣し、診断・助言を実施した。

利用企業の業種は、製造業 52.3%、サービス業 20.2%、小売業 15.6%、卸売業 7.3%、その他 4.6%であった。

また、目的別に見ると「経営の革新」に分類されるものが 77.1%で大半となっている。

内容別に見るとマーケティングが 30 回と最も多く、具体的には、ホームページを使った自社及び製品技術の PR 等に関するアドバイスが多かった。

[企業数 42 社、延べ派遣回数 109 回]

オ 下請かけこみ寺事業（(公財)全国中小企業取引振興協会受託金 下請かけこみ寺事業）

(公財)全国中小企業取引振興協会の委託を受け、専任の常勤相談員を配置し、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイス、価格交渉セミナー等を行った。

また、相談に応じる弁護士を配置して、定期移動相談会や弁護士事務所での個別相談等を実施した。

相談者の業種は、建設業 19.9%、製造業 17.4%（繊維業除く）、繊維業 10.6%、サービス業 8.7%、運送業 6.8%、情報関連業 1.9%、その他 28.0%であった。

相談内容別では、代金未払 22.4%、取引条件等改善のための問合せ 21.1%、契約 6.2%、買いたたき 5.0%であった。中でも取引条件等改善のための問合せが大きく増加した。

◆かけこみ寺相談実績：161 件

◆定期移動相談会：毎月 1 回（京丹後市、綾部市、南丹市、亀岡市、久御山町）

◆価格交渉セミナー：2 回

カ 小規模事業者巡回相談（京都府受託金 小規模事業者支援等委託事業）

小規模事業者に対して、専門家及び財団職員が巡回による経営相談・経営指導を行った。専門家からは主に各種展示会へ出展する企業や新製品等の販路拡大を目指す企業等を対象に、セールスプロモーション及びマーケティング手法等について指導・助言を行った。

[巡回相談企業数 延べ 21 社]

(2) 情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

ア クリエイティブ京都M&Tの発行

京都府産業支援センターを構成する京都府中小企業技術センターと連携して、中小企業者等の経営・技術をサポートする情報誌「クリエイティブ京都M&T」を発行した。

[5月号～翌年4月号まで 11回<7・8月は合併号> 各6,000部]

イ 財団ホームページによる情報発信

中小企業者等の経営に有用な旬の情報をリアルタイムで提供した。

[アクセス数：218,761 ページビュー（月平均 18,230 ページビュー）]

ウ メールマガジンによる情報発信

財団ホームページへの新規情報掲載を、週1回メールマガジンとして発信した。

[登録者数：14,645名（3月末時点）]

エ 財団パンフレットの発行

財団の業務を紹介したパンフレット（4,000部）を作成し、財団業務のPRに努めた。

オ 新聞発表等による情報発信

財団が行う事業の開催や調査の結果等について、随時新聞発表を行い、広く情報提供に努めた。

[プレス発表 38回]

(3) 専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導

民間企業で経営又は技術部門を統括した経験を有するビジネス・スーパーバイザー（2名）により事業計画の評価や助言・指導を実施した。

(4) ワンストップ相談機能の強化

京都府よろず支援拠点窓口の設置（国受託金 中小企業・小規模企業ワンストップ総合支援事業）

京都府よろず支援拠点を財団本部及び北部支援センターに設置し、8名のスタッフを配置した。地域の支援機関と連携しながら中小企業者、小規模事業者の売上拡大、経営改善、創業相談など様々な経営相談に対応した。

さらに、拠点PRセミナーや後継者向け事業計画策定連続講座など中小企業者等に役立つセミナーを実施した。

表6 よろず支援拠点事業実績

項 目	実績数
相談対応件数	2,240
来訪相談者数	1,074
課題解決件数	43
ネットワーク活動件数	28

2 経営課題の解決

(1) 販路開拓

ア 受発注情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

①受発注取引の適正化

下請かけこみ事事業と連携して、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイス等を実施するとともに、下請法の周知を図った。

財団顧問弁護士による取引適正化無料法律相談を毎月第2火曜日に行った。

[相談実績 9件]

②調査・情報の提供等

a) 受注登録企業動向調査

財団に登録している受注企業（鉄鋼・非鉄、金属製品、一般機器、電気機器、輸送用機器、精密機器、樹脂製品）を対象に受注動向を把握し、受発注取引あっせんの円滑な推進を図った。また、その結果を財団ホームページに掲載すると同時に関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

表7 受注登録企業動向調査実績（郵送によるアンケート調査）

	調査時期	調査対象
第1回	平成29年6月末現在	財団登録受注企業 300社
第2回	9月末現在	
第3回	12月末現在	
第4回	平成30年3月末現在	

b) 北部地域の産業動向・景況の調査

北部地域機械金属業界景況動向の調査・分析を実施して、結果を財団ホームページに掲載するとともに関係機関・団体、企業、マスコミ等に情報提供及び広報した。

表8 北部地域機械金属業界景況調査実績

	調査時期	調査対象
第1回	平成29年6月末現在	北部企業184社
第2回	9月末現在	
第3回	12月末現在	
第4回	平成30年3月末現在	

c) 丹後織物業の景況動向調査

丹後織物業景況動向の調査・分析を実施して、結果を財団ホームページに掲載するとともに関係機関・団体、織物業者、マスコミ等に情報提供及び広報した。

表9 丹後織物業景況動向調査実績

調査時期	調査対象
平成29年12月	織物事業者 173 事業者
平成30年2月	織物事業者 10 事業者

※平成30年2月は訪問聴取方式による

イ マーケティング支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

①取引あっせん

企業訪問により受発注登録企業の取引ニーズの把握に努めるとともに、広域的な発注開拓により、受発注取引あっせんに努めた。

表10 登録企業数

区分	平成29年4月～平成30年3月		平成30年3月末	前年度末
	新規登録数	登録取消数		
発注企業	5(3)	4(1)	864(341)	863(339)
受注企業	18(1)	23(1)	2,143 (69)	2,148 (69)
合計	23(4)	27(2)	3,007(410)	3,011(408)

() は他府県分で内数

表11 受発注申出・あっせん件数及び相談件数

区分	件数・金額	区分	件数
発注申出件数	438	取引あっせん相談	1,481
受注申出件数	691	経営相談	1,184
あっせん件数	666	技術相談	23
取引成立件数	85	苦情・紛争相談	200
当初成約金額	99,836 千円	合計	2,888

②モノづくり受発注広域商談会（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

大阪で開催の商談会に共同主催者として参加し、京都企業に他府県での商談会参加の機会を提供し販路開拓支援を行った。

開催日	平成29年9月28日
場所	マイドームおおさか（大阪市中央区）
主催	京都産業21外、滋賀、大阪（事務局）、兵庫、和歌山、鳥取、香川、徳島、高知、愛媛の中小企業支援センター
参加発注企業	93社
参加受注企業	317社（内、京都企業37社）
商談件数	849件

③京都ビジネス交流フェア2018の開催

京都府内ものづくり中小企業の新規取引先や連携先の開拓を目指して「京都ビジネス交流フェア2018～ものづくり企業を丁寧に繋ぐBtoBマッチング～」を開催した。京都最大級のBtoB展示商談会で、19回目を迎えた。

開催日 平成30年2月15日～16日

場 所 京都パルスプラザ
内 容

○ものづくり技術ビジネスマッチング展 [出展数：180 社 22 団体、209 小間]
京都府内ものづくり中小企業が加工技術や開発製品をアピール

○マッチングステーション

出展企業と来場者とのビジネスマッチング

○近畿・四国合同広域商談会<次の④に掲載>

○新事業創出エリア [出展数：12 大学 2 高専、7 支援機関]

ものづくり企業と大学、高専、支援機関のマッチングから新事業を創出

○中小企業技術顕彰コーナー

平成 29 年度受賞企業の展示及び歴代受賞企業の紹介

参加者数 6,200名

商談件数

○ものづくり技術ビジネスマッチング展 1,016件

○マッチングステーション 201件

○新事業創出エリア 125件

④近畿・四国合同広域商談会事業（(公財)全国中小企業取引振興協会補助金 近畿四国広域商談会事業補助金 参加府県支援機関負担金）

新規外注先（協力企業）を求める全国の手・中堅メーカー等と新規取引先を開拓したい近畿・四国の中小企業に出会いの場を提供するために開催した。<京都ビジネス交流フェア 2018 同時開催>

開催日 平成 30 年 2 月 15 日～16 日

場 所 京都パルスプラザ

参加発注企業 155社（内、新規 50 社）

参加受注企業 415社（内、京都企業 106 社）

商談件数 1,465件（内、京都企業 391 件）

ウ アライアンス推進支援事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

京都府内中小企業の受注拡大を目指して、コーディネータ3名を配置し、中小企業の技術力を大手企業等と結びつける支援を行うとともに、販路先の拡大を目指して首都圏や海外等を含めた新たな販路の開拓を支援した。

[企業訪問件数：637件]

①海外進出（展開）支援事業

海外企業バイヤー招へいによるマッチング支援等で海外販路開拓を支援した。

a) JETRO輸出有望案件発掘事業（10回、79社）

輸出有望案件を掘り起こしのため、JETROと連携した伴走支援を行った。

b) 海外バイヤー招へい事業

ジェットロと連携して平成 29 年 3 月（京都ビジネス交流フェア 2017）にて実施した海外バイヤー招聘商談会のフォローアップを実施し海外販路開拓を支援した。

[海外バイヤー（タイ）2社、面談参加京都企業数7社、商談件数12件]

c) 海外展示会出展事業

タイへの販路開拓を目指す5社の展示会出展準備に関する支援、当日のマッチング支援、展示会後のフォローアップ支援を行った。

◆METALEX2017(タイ)

開催日：平成29年11月22日～25日

場所：バンコック (Bangkok International Trade and Exhibition Center)

出展企業：5社(ジェトロ・パビリオンにて京都企業が展示)

商談件数：120件

②首都圏・中京圏販路拡大事業

ものづくり企業の製品等の販路開拓に最も適した展示会への出展支援や商談フォローを行った。

◆ものづくりワールド2017

開催日：平成29年6月20日～22日

場所：東京ビッグサイト

出展企業：12社(京都ブースにて共同出展)

商談件数：706件

③大手企業等と中小企業とのビジネスマッチングの促進

大手及び中堅メーカーと府内ものづくり中小企業との技術ニーズ商談会を14回開催

表12 技術ニーズ商談会開催状況

開催月	ニーズテーマ	参加受注企業数
平成29年4月	真空装置用の加工	3社
5月	製造装置の設計・製作	4社
6月	真空装置用の加工	3社
6月	半導体装置の組立	7社
7月	業務用空調機用の部品加工	5社
7月	リチウム電池用生産設備	2社
7月	超真空設備、チャンバー部品の加工	2社
8月	流量計計測器用部品加工	10社
8月	有機ELの組立および海外設置	3社
9月	電気部品企業のオープンイノベーション	8社
10月	オーラル・健康・美容関係のオープンイノベーション	5社
10月	KSPのオープンイノベーション	1社
11月	半導体関係の装置用部品加工	12社
平成30年2月	京都ビジネス交流フェア マッチングステーション	201社

エ 北京都ものづくり拠点構想推進事業(京都府補助金 北京都ものづくりパーク推進事業補助金)

特色ある中小企業が数多く集積する中丹地域の特色を活かし、ものづくり企業がイノベーションに向けた成長を図り、中小企業の自己研鑽や企業間の水平的連携、進出大手企業等との連携を促進するため、次の事業に取り組んだ。

○現場力向上ワーキング塾（よろず支援拠点との連携）

開催期間 平成29年5月～12月

内 容 企業訪問による個別指導20回、フォローアップ5回、合同成果発表

参加企業 4企業 12人

○商談会・個別マッチング

北部企業と大手発注企業の商談の機会を設け、北部中小企業の販路拡大を図る。

個別商談会 10件実施（京都ビジネス交流フェア マッチングステーション含む）

出前商談会 2件実施

オ 京都伝統産業協働バンクの運営支援事業

京都伝統産業協働バンク95工房のうち公開希望のあった51工房をホームページで紹介・PRを行った。

カ 京都「新文化産業」強化支援事業（京都府補助金 京都「新文化産業」強化支援事業費補助金）

「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、産地組合や企業グループ等が実施する新商品開発や販路開拓、人材育成、制作実演などの取組を支援した。

◆販路開拓事業等

- ・補助率 2分の1以内

◆制作実演事業

- ・補助率 4分の3以内

表 13 京都「新文化産業」強化支援事業費支援事業交付実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
4月7日～5月31日	54	54	58,283

キ 「企業の森」推進事業（京都府補助金 京都「企業の森」創造推進基金造成事業補助金）

新たな産業文化を創生する企業群（＝企業の森）の形成を目指し、中小企業それぞれの「強み」を持ち寄りグループで取組む高付加価値製品・サービスの創出、販路開拓活動等を支援した。

◆対象分野

- ・次世代ものづくり産業関連
- ・スマートシティ関連
- ・伝統産業関連
- ・京の食産業関連
- ・映画・映像関連

I アーリーステージコース（グループ形成）

- ・補助率 50%以内
- ・補助金額 120万円以内

II 事業トライアルコース（試作・開発、テストマーケティング）

- ・補助率 50%以内
- 土地造成費、建物建設費、量産設備費の15%以内
- ・補助金額 2,000万円以内（下限100万円）

III 本格的な事業展開コース（応用研究等・設備投資、それらと連動した販路開拓）

- ・補助率 50%以内
- 土地造成費、建物建設費、量産設備費の15%以内

- ・補助金額 5,000万円以内（下限 2,000万円）
※1 社当たりの上限は 3,000万円
- ◆事業期間 平成 29 年度～30 年度（12 か月間）

表 14 「企業の森」推進事業採択実績

コース	募集期間	事業 提案件数	採択件数	採択額 (千円)
I アーリーステージコース	4月28日～ 7月31日	23	12	13,770
II 事業トライアルコース		25	16	187,019
III 本格的事業展開コース		10	7	206,547
合 計		58	35	407,336

ク 中小企業共同型ものづくり支援事業【新規】（京都府補助金 中小企業共同型ものづくり支援基金造成事業補助金）

I o T 技術を駆使して、受注・設計・生産進捗管理の状況等の「情報の共有化」、共有機械の設置や遊休機械の利活用等の「工作機械の共有化」、またはその組み合わせ等により中小企業同士の連携・一体化を促進し、その生産性・競争力アップ等を実現する取組を支援した。

◆対象事業

(1) シェアリング事業

I o T 技術を活用して、受注・設計・生産進捗管理等の状況等の「情報の共有化」、共有機械の設置や遊休機械の利活用等の「工作機械の共有化」、またはその組み合わせ等によりものづくり中小企業同士の連携・一体化を実践し、その生産性・競争力アップ等を実現する取組

(2) シェアリング・サポート事業

シェアリング事業をサポートする機器、システム、サービス等を開発し、実証実験等を経て完成させる取組

◆補助率

補助対象経費の 1/2 以内（ソフト・ハード）

◆支援規模

- (1) 企業グループ 5,000万円以内（うち1企業あたりは3,000万円以内）
- (2) 組合 5,000万円以内
- (3) 中小企業 3,000万円以内

◆事業期間 平成 29 年度～30 年度（12 か月間）

表 15 中小企業共同型ものづくり支援事業採択実績

コース	募集期間	事業提案 件数	採択件数	採択額（千円）
シェアリング事業	4月28日～	6	6	147,792
シェアリング・サポート事業	8月31日	0	0	0
合 計				147,792

ケ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業（京都府補助金 京都エコノミック・ガーデニング支援強化基金造成事業補助金）

自社の強みを活かした新商品・新サービス・新ビジネスモデル等の開発並びに新分野進出等の新規事業や、本格的な製品開発（試作段階から応用・生産技術開発）を目指す中小企業単独を対象に、事業実施に要する費用の一部を助成するとともに、事業計画の実現に向け伴走支援する補助事業を実施した。

- I 開業支援・事業創生型
 - ・補助率 50%以内
 - ・補助金額 上限 100 万円
 - II 試作・開発型（①試作・製品化コース、②応用・生産技術開発等製品化コース）
 - ・補助率 50%以内
 - ・補助金額 ①上限 1,000 万円
②上限 3,000 万円
 - III 販路開拓・設備投資型
 - ・補助率 50%以内 土地造成費、建物建設費、量産設備費の 15%以内
 - ・補助金額 上限 3,000 万円
- ◆事業期間 平成 29 年度～30 年度（12 か月間）

表 16 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 採択実績

型	コース	募集期間	事業提案 件数	採択件数	採択額 (千円)
I 開業支援・事業創生型		4 月 28 日～ 7 月 14 日	44	20	19,710
II 試作・開発型	試作・製品化コース		28	4	34,295
	応用・生産技術開発等製品化コース		17	4	95,190
III 販路開拓・設備投資型			42	24	359,656
合 計			131	52	508,851

(2) 設備投資支援

ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業（京都府借入金）

経営革新に必要な設備等を導入しようとする小規模企業者や必要な設備等を導入しようとする創業者に対し、希望の設備等を財団が代わってメーカーやディーラーから購入して、その設備を長期かつ固定損料（金利）で割賦販売（分割払い）またはリースすることにより設備投資を支援した。

また、貸与企業に対し、専門家派遣制度等を活用して伴走支援するとともに経営力強化法に基づく「経営力向上計画」認定申請に向けた支援を行い（8 社）、経営革新を促進した。

表 17 設備貸与実績

区 分	申込		内定		決定	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
割 賦	19	315,396	17	158,603	19	220,306
リ ー ス	1	72,155	0	0	0	0
計 (前年度)	20 (22)	387,551 (372,885)	17	158,603	19 (18)	220,306 (278,480)

※内定 17 件の内、1 件 14,317 千円は次年度繰越

※決定 19 件の内、3 件 86,351 千円は前年度繰越分

※1 件当たりの貸与額は約 11,595 千円（前年度：15,471 千円）

イ 「企業の森」推進事業 【P.13 2(1)キ 再掲】

ウ 中小企業共同型ものづくり支援事業 【P.14 2(1)ク 再掲】

エ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 【P.15 2(1)ケ 再掲】

オ 旅館等受入環境整備事業（京都府補助金 旅館等受入環境整備事業補助金）

旅館等の利用促進のため、京都府内の旅館等中小企業が取り組む訪日外国人観光客受入環境整備のための施設改修及び正規雇用促進のための従業員職場環境整備のための施設改修に要する経費の一部を支援した。

- ・補助率 15%以内
- ・補助金額 上限 150 万円、下限 30 万円

表 18 旅館等受入環境整備事業補助金 採択実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
4月 7日～ 6月 7日	3	3	4,124
8月18日～10月20日	2	2	1,329
11月17日～ 1月15日	3	3	4,500
合 計	8	8	9,953

(3) 人材の育成

ア 未来志向型経営人材育成事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

企業の成長に最も重要なイノベーションによる経営革新を推進できる経営人材を育成することをねらいとし、講座を開催すると同時にコーディネータによる個別企業伴走支援を行った。

①「経営戦略実践講座」

- ＜本部実施＞「～儲けの仕組みがわかる～経営戦略実践講座」（全6回）

多角的な視点で自社の経営活動の現状を客観的に分析し、会計思考を持って利益を拡大できる経営計画を策定、実行できる経営者・幹部候補者の育成を目指して実施した。

対象者：京都府内製造業・情報通信業の中小企業経営者層、幹部候補者
開催日：8月22日、23日、9月1日、13日、28日、10月17日
受講者：20名

●<北部地域実施>「～経営と現場をつなぐ～経営戦略実践講座」(全3回)

「経営」を大局的な志向でとらえ、それを社員やお客様がいる「現場」につなげていくために、段階的かつ具体的に着手すべきことを明確化するとともに、自らの考えを言葉で表現することで課題の明確化を行い、想いを現場で具体的に実践できる経営者・幹部候補者の育成を目指す講座を実施した。

対象者：京都府内製造業・情報通信業中小企業経営者層、経営者候補(上級管理職層)
開催日：11月7日、12月5日、1月16日
受講者：9名

②「製造現場基礎講座」(全3回)

製造現場の「稼ぐ力」を高めるために、製造現場に求められる機能を確認し、キーマンとなる監督者(係長・主任・班長・リーダー)の育成を目指して実施した。

対象者：京都府内製造業中小企業の製造部門(工場)監督者(係長・主任・班長・リーダー)
開催日：7月11日、24日、8月4日
受講者：24名

③「製造現場実践講座」(全4回)

製造現場で直面している問題や根本的な課題に対する解決方法を考える思考力と実践力を磨くと共に、取るべき管理活動を検討、実践し、持続的に「稼ぐ力」を生み出すことができる製造部門(工場)管理責任者の育成を目指して実施した。

対象者：京都府内製造業中小企業の製造部門(工場)管理責任者・責任者候補
開催日：9月19日、10月4日、11日、26日
受講者：19名

④「稼ぎ続けるためのマーケティング戦略実践講座」(全5回)

製品や技術をはじめとした、お客様に対する自社の活動全てを見つめ直すことで、「自社の真の価値」を見出し、この「真の価値」を武器に、お客様の要望やニーズに応え、稼ぎ続けるためのシナリオを作成し、実践できる人材の育成を目的に講座を実施した。

対象者：主に京都府内製造業・情報通信業中小企業経営者層、会社の方向付けに関わる方
開催日：9月11日、10月2日、20日、11月6日、24日
受講者：19名

⑤同志社ビジネススクール(DBS)共同企画「成長のための経営戦略講座2017」

a) イノベーションコース(全9回)

企業の成長に最も重要なイノベーションによる経営革新を推進できる経営人材を育成することを目指し、イノベーション、マーケティング、事業創造などをテーマとして、

理論と実践に通じた同志社ビジネススクール（以下、「DBS」）講師陣による講義と受講者相互の議論を行い、最後に受講各社の成長戦略等を論じた。

対象者：主に京都府内製造業・情報通信業中小企業経営者、幹部候補者

開催日：8月29日、9月5日、12日、26日、10月10日、24日、31日、
11月14日、28日

受講者：16名

b) ファイナンスコース（全5回）

財務3表など財務の基礎や財務分析手法を理解すると共に、企業経営において財務をどう戦略的に使い、事業をいかに効率的に成長させていくかという企業経営における「ファイナンス」を幅広い視点で考察、理解し、自社の価値を評価する手法を学んだ。

対象者：主に京都府内製造業・情報通信業中小企業経営者、幹部候補者及び経理・財務部門統括者、責任者、会社の経営数字を把握・管理している方

開催日：9月19日、10月3日、17日、11月7日、30日

受講者：12名

イ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業（京都府補助金 京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業等補助金、京丹后市負担金 「北部産業活性化拠点・京丹後」人材育成研修事業負担金）

①丹後・知恵のものづくりパークでの人材育成事業

北部地域の機械金属産業及び繊維産業等における人材を育成するため、京都府、京丹後市の補助金を活用し、京都府織物・機械金属振興センター等と連携して、基礎から応用に至る技術者の育成、生産現場を牽引するリーダーシップとマネジメント力を備えた管理者の育成、企業の経営力向上に資する人材育成等、経営・技術の両面に及ぶ各種研修を実施した。

表 19 人材育成事業の実績

講座種類	講座数	延べ受講者数
技術系研修	63講座	1,716名
経営系研修	18講座	804名
合計	81講座	2,520名

②丹後・知恵のものづくりパークにおける機器の貸付

丹後・知恵のものづくりパーク内に整備した工作機器・検査機器等を活用し、地域の産業技術活性化や企業立地の促進を図った。

[貸付延時間745時間（京都府織物・機械金属振興センター分含む）]

（4）IT（情報技術）の活用

ア 広域連携ネットワーク整備事業

「京都デジタル疎水ネットワーク」接続サービス等を提供した。

イ IT活用促進支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

◆「イチからはじめるスモールビジネス向けWebセミナー」

Webメディア（ホームページ、blog、Facebook、Twitter、LINE等のソーシャルメディア）を活用した集客や売上の向上を目指して、「Webメディア戦略」の策定やホームページ、blog、ソーシャルメディアの制作など、実践的な講座を実施した。

開催日：平成29年9月4日、11日、25日（計3回） 受講者：33名

◆「IoTを活用した生産性向上や事業革新を考える」

中小企業のIT活用促進に向けて、IoTを活用した生産性の向上や付加価値のサービス展開に取り組むビジネス事例を参考に、意見交換を行う講座を実施した。

開催日：平成29年11月1日 受講者：20名

(5) 貿易・海外市場への進出

ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト（京都府補助金 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト補助金）

①上海代表処（京都府上海ビジネスサポートセンター）の活動

対日投資促進、京都製品の販路開拓、観光インバウンド促進のための中国拠点として府内中小企業への伴走支援を実施

相談実績

相談面談数：183件 相談内容内訳数：211件

相談内容：販路開拓の相談が約30%を占めた。一昨年度の円安傾向は一段落したまま継続しているが、中国での販売拡大の相談は引き続き多い。

また、中国企業から日本商品を求める相談や日本企業への視察依頼は、引き続き増加傾向にある。

表20 相談実績（業種別）

業種	相談企業数 (実数)	相談・面談 延件数	内 訳								小計
			経営全般	販路開拓	法律	海外調達	貿易	事業提携	会社設立	その他	
製造業	9	20	2	4	1	1	0	1	2	9	20
卸売業	4	10	0	5	0	1	1	0	0	4	11
建設業	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
小売業	15	25	0	21	0	3	0	1	1	6	32
サービス業	25	79	2	18	1	2	1	17	2	44	87
その他	13	48	0	10	0	1	2	9	2	36	60
小計	66	183	4	59	2	8	4	28	7	99	211

②販路開拓事業

◆チーム京都プロジェクト支援

京都府内の自動設備等の製造に関係する企業が連携を密にし、中国等の海外ならびに国内からの案件獲得を目指して活動。

- ・メンバー数：18社
- ・成約件数ならびに金額：5件 約 8,062 万円（別途商談中案件 約 600 万円）
- ・主な活動：
 - 例会（年3回実施）
 - 中国商談会出展 ものづくり商談会出展（昆山、上海、広州）
 - 中国諸団体との交流 広東電線ケーブル協会、深圳電子端末製造産業協会等
 - 京都工業会との交流

◆海外バイヤー招聘事業 12回 延べ113社商談

- ・香港 食品関係等 3回 40社商談
- ・中国 食品、伝統工芸品関 6回 39社商談
- ・英国 食品関係 1回 7社商談
- ・ドイツ 食品関係 1回 11社商談
- ・アメリカ 食品、伝統工芸品関係等 1回 16社商談

成約金額：約 2,000 万円

◆訪日ミッション 3回

- ・蘇州シルク業協会 9月14日
- ・上海市閔行区青年就職創業促進会 12月 6日
- ・上海市工商業連合会 3月28日～30日

◆物産展・展示会事業

中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、アメリカ、イタリア、ドイツでの京都物産展や展示会に参加し、京都府内産の工芸品や食品等の販路開拓支援をした。

表 21 参加した物産展・展示会

（延べ参加企業数：約 270 社 成約金額：約 1 億 3,400 万円）

地域	物産展・展示会名	開催期間
中国	上海伊勢丹 JAPAN FAIR	平成 30 年 2 月 26 日～3 月 4 日
	上海新春市京都ブース in 上海	平成 30 年 2 月 1 日～3 月 2 日
	広州 H I 百貨店京都上品	平成 29 年 10 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
	上海朱家角 KOSA RESORT	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
	寧波丸美空間	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
	京都産品テスト販売コーナー	平成 30 年 3 月 1 日～30 日
香港	YATA×KYOTOFair 香港	平成 30 年 1 月 26 日～2 月 19 日
台湾	台北太平洋 SOGO	平成 29 年 10 月 3 日～15 日
	京都観光物産展 in 高雄	平成 29 年 10 月 25 日～31 日
タイ	京都観光物産展 in バンコク	平成 30 年 1 月 19 日～31 日
シンガポール	京都ストリートフェア in シンガポール	平成 30 年 3 月 26 日～31 日
アメリカ	MITSUWA トーランス	平成 30 年 2 月 9 日～13 日

イタリア	MITSUWA サンノゼ	平成 30 年 2 月 15 日～19 日
	NY WAZA 京都工芸品フェア	平成 30 年 1 月 1 日～3 月 31 日
	フィリッピ artigianato	平成 29 年 4 月 22 日～5 月 1 日
イタリ	ミラノ HOMI 展示会	平成 29 年 9 月 15 日～18 日
	ローマ 京の食フ 旺-ソソ商談会	平成 29 年 10 月 2 日
ドイツ	デュッセルドルフ 京都フェア	平成 30 年 2 月 26 日～3 月 31 日

イ 農産物輸出ビジネス支援事業（京都府補助金 京都府農産物輸出ビジネス支援事業補助金）

①輸出相談窓口設置事業

農産物等の輸出に関する相談業務等を行うため、窓口となるコーディネータ1名を配置し、農業ビジネスセンター京都との連携により、府内農産物等の輸出ビジネスを支援した。

[平成29年度相談対応件数：104件]

②農産物等輸出サポート隊設置・派遣事業

海外展開を目指す京都府内の農業生産者等に対し、具体的課題に関する助言・指導を行う民間の専門家14名を農産物等輸出サポート隊として組織。意欲のある農業生産者等の販路拡大等を支援するため、サポート隊を派遣した。

[平成29年度派遣回数：7回]

(6) 京都府中小企業応援隊事業（京都府補助金 中小企業知恵の経営ステップアップ補助金）

中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、現地現場主義にたつて企業の強みや弱みを把握した上で、経営の安定・改善からイノベーションなどの創出に繋げるサポートを実施した。（応援隊員：56名）

訪問支援企業数： 1,874 社	訪問延べ相談企業数： 5,190 社
窓口支援企業数： 903 社	窓口延べ相談企業数： 1,782 社
訪問創業支援企業数： 204 社	訪問延べ創業相談企業数： 424 社
窓口創業支援企業数： 203 社	窓口延べ創業相談企業数： 444 社

中小企業知恵の経営ステップアップ事業（京都府補助金 中小企業知恵の経営ステップアップ補助金）

経営の安定と成長、創業に向けた応援隊員のコンサルティングの結果、中小企業者等が実施する経営改善につながる取組やイノベーションに取り組む企業を支援するため、16事業者に上限20万円を、創業の取組支援として2事業者に上限20万円の補助金を交付した。

表 22 中小企業知恵の経営ステップアップ事業交付実績

支援区分	交付企業数	交付総額(千円)
経営改善型	16	3,120
起業支援型	2	400
合 計	18	3,520

3 経営革新・企業の連携・新事業の展開

(1) 経営・事業計画

ア 中小企業研究開発等応援事業（京都府補助金 中小企業研究開発等応援事業）

京都府中小企業応援条例に基づく自らの強みを活かした研究開発等事業計画の認定制度「京都府元気印中小企業認定制度」及び中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業等経営強化法）に基づく「経営革新計画承認制度」を運用し、中小企業の経営革新の取り組みを支援した。

また、制度の普及・推進を行った。

①京都府元気印中小企業認定制度の運用及び支援

同認定制度への申請に関する相談・受付・調査・プレゼンテーション・ブラッシュアップ・意見聴取を実施した。また、認定後1～2年の企業を対象に円滑な事業実施を支援するため、事業計画の進捗状況報告をもとにフォローアップ調査を実施した。

[認定企業数：42件（平成28年度27件） *平成19年度以降累計275件]

②経営革新計画承認制度の運用及び支援

同承認制度への申請に関する相談・受付・調査を実施した。また、承認後1～2年の企業を対象に円滑な事業実施を支援するため、事業計画の進捗状況報告をもとにフォローアップ調査を実施した。

[承認企業数：30件（平成28年度64件） *平成12年1月以降累計701件]

③制度の普及・推進

京都府元気印中小企業認定及び経営革新計画承認の獲得を目指す中小企業に対して、申請書作成支援「経営革新塾」を実施した。

[平成29年9月～平成30年3月：5社15回]

イ 技術顕彰事業（特定資産運用益）

京都府内中小企業による新製品・新技術の開発意欲を高め、産業の発展と豊かな生活の実現に資するため、技術開発に成果を上げ、京都産業に貢献した府内の中小企業及びその技術者を京都中小企業技術大賞、優秀技術賞、特別技術賞及び優秀技術者賞として顕彰し、平成29年11月6日に表彰式を実施した。

表 23 ◆京都中小企業技術大賞（1社）

開発した技術または製品名	企業名
急傾斜地超大型モノレール運搬システム	内田産業株式会社

表 24 ◆京都中小企業優秀技術賞（3社）

開発した技術または製品名	企業名
高い光吸収特性を有した黒色無電解表面処理「ソルブラック」	株式会社旭プレシジョン
プラスチックペレットが使える3Dプリンター	エスラボ株式会社
オールハンドメイド手織りネクタイ	クスカ株式会社

表 25 ◆京都中小企業特別技術賞（1社）

開発した技術または製品名	企業名
第3の放熱手法「放射セラミックスヒートシンクN-9H®」	西村陶業株式会社

◆京都中小企業優秀技術者賞

当該受賞技術の開発に貢献した技術者 24名

ウ 知恵の経営の推進

京都府知的財産総合サポートセンター事業として一般社団法人京都発明協会が運営する「知恵の経営」評価・認証の取り組みについて、評価委員会へ出席するとともに、京都府中小企業技術センターと知財、技術、経営のワンストップサービス提供支援を行った。

また、京都商工会議所が取り組む知恵ビジネス推進事業と連携した事業展開を図った。

[評価委員会 4回、16件]

(2) 起業・創業・事業継続

中小企業事業継続・創生支援センター事業

「京都中小企業事業継続・創生支援センター」を設置し、産業支援機関、金融機関及び市町村等との連携により、後継・起業を希望する人材の発掘・育成、地域での受入促進等を図るとともに、後継者不在企業と創業希望者等とのマッチング、京都ジョブパーク・民間人材ビジネス会社等と連携した中核人材の確保支援などを実施し、「事業の継続（承継等）」「事業の創生（起業等）」を支援した。

①京都府プロフェッショナル人材戦略拠点事業（京都府受託金 地域産業基盤継続・創生支援事業）

京都府内中小企業等の「攻めの経営」への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による成長戦略実現を促す目的で、平成27年度に京都府プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、人材マッチングや経営者向けセミナー、事業承継相談や専門家派遣等を実施した。

◆プロフェッショナル人材マッチング件数	68件
◆成約件数	23件
	(製造16、IT・情報システム3、他4)
◆京都府プロフェッショナル人材戦略協議会の開催	2回
◆事業承継等経営支援セミナー	3回
	(10月11日、11月1日、3月7日)
◆専門家派遣による課題解決支援	22社、72回
◆事業承継支援企業数	61社
◆事業承継計画策定件数	6件
◆事業承継マッチング件数	1件

「起業・創業」「事業転換」「事業承継」など事業継続の壁を乗り越えるための経営支援情報ポータルサイト「京都起業・承継ナビ」を運営。

表 26 ホームページ「京都起業・承継ナビ」運用状況

区分	内容
登載情報の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都事業継続・起業支援ネットワーク推進協議会」参画支援機関等における、起業（アーリーステージ期を含む）、事業承継、事業転換のステージ別、経営戦略、人材確保、拠点確保、資金調達、技術支援、販路開拓等に係る官民の支援情報を登載。 ・支援カレンダーで支援情報が検索可能
支援情報の登載件数	382件
アクセス件数	17,811件

②事業継続・創生支援強化事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

創業者予備軍を掘り起こし、新規創業を支援するとともに、財務・人的基盤の脆弱な創業時の事業者に対し、幅広く支援した。

- ◆起業家セミナー 3回
(9月15日、11月22日、1月25日)
- ◆U I Jターン者向け連続講座 5回
(10月22日、11月18日、12月16日、1月20日、2月10日)

③事業継続・創生支援センター運営事業（京都府補助金 中小企業事業継続・創生支援センター運営事業費補助金）

他の支援機関と連携し創業セミナーを開催し、U I Jターンによる事業承継を啓発した。

- ◆創業セミナー（連続講座） 5回
(11月11日、11月18日、11月25日、12月2日、12月9日)
- ◆U I Jターンによる事業承継啓発 2件

④後継者人材バンク事業（京都商工会議所受託金 後継者人材バンク事業）

起業を目指す方を「後継者人材バンク」に登録し、後継者を探している経営者と引き合わせ、事業継承を実現することで、収益の向上と従業員の雇用継続・処遇改善を支援する。

[新規登録者数 14人（累計登録者数 63人）]

⑤創業補助金後年度管理事業（中小企業基盤整備機構受託金 創業補助金京都府事務局運営業務）

事業化等状況報告書の徴求・取りまとめ、変更・廃業等届出書の受付・承認

[平成24年度分 45件、平成25年度分 34件]

(3) 企業連携

ア 「企業の森」推進事業 【P.13 2(1)キ 再掲】

イ 中小企業共同型ものづくり支援事業 【P.14 2(1)ク 再掲】

ウ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業<研究開発型>

【旧制度におけるステップアップ採択案件】(京都府補助金)

(京都府補助金 京都エコノミック・ガーデニング支援強化<研究開発型>基金造成事業補助金)

製品開発の加速化、早期事業化を図ることを目的に、府内中小企業を中心とした共同研究グループが行う技術開発の経費の一部を補助。

- ・補助率 50%以内
- ・補助金額 応用・生産技術開発等製品化コース：1 グループ当たり 5,000 万円以内
- ・事業期間 平成 29 年度～30 年度（12 か月間）

表 27 エコノミック・ガーデニング支援強化事業<研究開発型>採択実績

募集期間等	事業提案件数	採択件数	採択額（千円）
平成 28 年度採択コースから次段階コースへのステップアップ	1	0	0

エ オープンイノベーション促進事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

- ・技術シーズ・ニーズの集積によるマッチング支援
- ・イノベーションベルト構想の実現
- ・ベンチャー企業の育成支援
- ・コーディネータ（6 名）によるハンズオン支援

オ 『企業連携』講演と交流のつどい（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

連携の意義や進め方をテーマとした講演による学びの場を提供するとともに、連携を求める中小企業者に交流の場を提供し、企業連携を促進。

開催日：平成 30 年 3 月 8 日

内 容：○基調講演 「2025 年のデジタルと企業経営」（60 名）

○K I I C 会員グループ活動報告（60 名）

○テーブル交流会（26 名） ○懇親交流会

カ KIIC（京都産業創造交流クラブ）事業（正会員会費）

KIIC 会員等企業グループによるテーマ別研究会活動の運営支援とともに、会員交流を推進。

①研究会（グループ）活動

a) きょうとマーケティング研究会

参加会員の経営戦略を事例に会員相互の討議を通して、新しい気づきを発見するとともにマーケティングについて研究し、自社の経営に活かすことを目的に月 1 回、例会を行っている。（13 社）

b) ライフサイエンス研究会

「ライフサイエンス」をキーワードに商品開発を目指す研究会。睡眠に関連する商品を開発するため月 1 回、例会を行っている。（6 社）

[例会・プロジェクト会議等 19 回]

c) Kyooohoo (キョフー)

京都の伝統産業系企業を中心に新商品開発、海外新市場開拓を目指す研究会。(12社)
[例会：16回、展示会等出展事業：東京ギフトショー、NY NOW、香港 SOGO]

d) きょうとWEBショップ研究会

WEBショップの売上向上や、企業活動でのWEB技術活用とイメージアップ(e-コマースへの応用)を行い実践している企業の、ノウハウの共有化や運営上の課題を開示して検討・協力しながらスキルアップに努め、“本気”で月商500万円以上を目指して取り組むことを目的とする研究会。(11社)
[研究会活動 年7回]

②会員交流事業

K I I C会員の情報交換、交流の場を提供することで、連携の意義や進め方をテーマとした講演による学びの場を提供するとともに、連携を求める企業同士の交流の場を提供し、企業連携の促進を図った。(『企業連携』講演と交流のつどい)内にて開催)

キ 新連携異業種交流推進事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金)

グループ活動への支援

中小企業グループによる自主的な研修や交流などの活動を支援した。グループにより規模や事業内容に違いがあるが、企業間の連携強化や経営知識の習得、経営の改善など、経営向上につながっている。

◆京都産業21環の会(KSR)の活動支援

異業種企業による交流事業及び企業連携によるグループ活動を主な事業とするKSR(会員数193社)の運営を支援。
[研修事業 1回、交流事業 3回]

◆京都職人修理ネットの活動支援

京都伝統産業協働バンクから修理・修復に特化した工房が集まった自主活動グループである「京都職人修理ネット」(12工房)の活動を支援。

◆その他のグループ活動支援

京都機械金属中小企業青年連絡会<機青連>(80社)、京都治具ソリューションネット(9社)、京都マネジメント研究会(12社)、経営基盤強化研究会<K4>(19社)、北部機械金属研究会等の中小企業グループの運営を支援。

(4) 産学公連携

ア 交流連携促進事業

産学・企業間連携ニーズ調査の実施

府内の製品開発型と思われる中小企業を対象に、企業訪問等により経営課題、産学・産産連携志向などのニーズ情報を収集し、KIC-Net(京都イノベーション創出ネットワーク)への登録勧奨や関連施策の活用促進を行った。

イ 地域産業育成産学連携推進事業（京都府補助金 地域産業育成産学連携推進基金造成事業補助金）

スマートコミュニティ形成に向け、新たなイノベーションを創出する技術やシステム等の研究開発を行い、本格的な共同研究開発組成前の段階である産学連携グループに対して、共同研究開発組成の資金支援を実施し、「けいはんなオープンイノベーションセンター」などの「京都イノベーションベルト構想」の対象地域内の新産業・新事業の創出による地域経済の活性化を支援した。

- 補助率 プロジェクトの組成に必要な経費の2分の1以内
- 補助金額 500万円以内
- 事業期間 平成29年度～30年度（最長12か月間）

表28 地域産業育成産学連携推進事業 採択実績

募集期間	事業提案件数	採択件数	採択額（千円）
5月15日～8月24日	17	11	48,682

ウ 新事業創出エリア（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

京都府内の優れた技術を有するものづくり中小企業と、大学等・支援機関とのマッチングを中心に産学公連携を行うことにより、府内ものづくり中小企業の独自技術の向上、新技術・新製品の開発及び開発期間の短縮化等の取組みを加速させ、販路拡大を図った。これにより府内の雇用を創出することを目的として、「京都ビジネス交流フェア2018」内において、新事業創出エリアを展開した。今回は企業の新事業創出のきっかけ作りを図るため、大学・高専によるシーズ発表セミナーも併催した。

エ 北京都産学連携事業化推進事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

京都北部地域での産学公連携によるイノベーション創出のため、平成28年11月に新産業創造事業化研究会を結成（会員企業13社、オブザーバー9機関）し、平成29年度は京都工芸繊維大学と連携して「複合材料を用いた応用の討議と技術開発実習」を推進した。（3回）

さらに、昨年度に引き続き企業とのマッチングを図るため、大学等のシーズを紹介する産学交流セミナーを開催した。（6回）

（5）試作産業推進事業

京都試作プラットフォーム支援事業

（一社）京都試作ネット（コアメンバー36社 代表理事：鈴木滋朗）を中心とする京都試作プラットフォームの運営を支援した。

表29 京都試作プラットフォーム（京都試作ネット）参画企業の状況

会員区分	企業数
コアメンバー	36社
参加メンバー	9社
合計	45社

◆京都試作産業推進会議委員会開催 平成30年1月12日

(6) 新事業創造

ア 京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

京都府内中小企業やベンチャー企業等のライフサイエンス分野（医療、健康、介護、食品等）関連ビジネスへの新規参入や事業拡大等を推進していくため、相談窓口の開設やビジネス情報の提供、商談会等を実施した。

①コーディネータによる伴走支援

薬機法に基づく業許可申請、取引先紹介、共同研究先の紹介等

②医療・介護等機器相談窓口

薬機法への対応、新事業展開、共同研究等ライフサイエンス分野への新規参入、事業拡大に関する相談にコーディネータが応じ、専門家や府薬務課の意見も聴取し回答

- ・毎週水曜日午後（事前予約）
- ・相談企業数：延べ 20 社

③ビジネス情報の提供

a) ビジネスセミナーの開催（3回）

医療機器プログラムの取扱いや iPSビジネスへの参入、在宅介護をテーマに開催
9月4日、11月27日、1月22日

[参加者数：計 294 名]

b) 生活を豊かにするロボットビジネス研究会の運営

成長産業として期待されるロボットビジネスの動向や参入可能性等をテーマに研究会を開催

5月9日、8月31日、12月12日

[会員数：286 企業・団体]

④ビジネスマッチング（商談会）

府内外の医療・理化学機器等の製造販売企業によるニーズ発表及び展示により、府内ものづくり企業とのマッチングの場を提供

- ・開催日：10月13日
- ・場所：京都リサーチパーク内
- ・発表企業：9社
- ・来場者数 114名
- ・個別面談数 12件

⑤ iPSビジネス推進センター事業

a) iPSネット

iPS関連ビジネスへの参入・事業拡大等に意欲のある中小企業・ベンチャー企業等のネットワーク構築

・会員数 192 企業・団体

b) iPS人材研修事業

◆基礎解説講座

バイオビジネス参入のための基礎知識習得を目的に、細胞の特性及び作法等を分かりやすく解説する基礎解説講座を開催

- ・7月7日（19名）
- ・8月3日（20名）
- ・9月8日（19名）

◆iPS 細胞培養 体験研修（2日間コース 4回）

開催日：8月24日～25日、9月11日～12日、10月26日～27日
11月20日～21日

参加者数：延べ16名

◆iPS 細胞培養実務者研修

開発担当者・細胞培養技術者向け（3日間コース）

開催日：12月4日～6日

参加者数：5名

c) 情報提供

- ・iPS ラボ見学セミナー（11月14日） 12名参加
- ・iPS ネットセミナー（12月15日） 46名参加

イ 京都IoT/IoE 産業創出事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

京都のものづくり企業の有する精密な加工技術を活かし、ものづくり産業とICT産業、サービス産業とのコラボレーションによるIoT/IoE産業への参入を支援した。

①コーディネータによる伴走支援

取引先紹介、共同研究先の紹介等

②IoTビジネスセミナー

（公財）関西文化学術研究都市推進機構等との共催によるセミナー

a) テーマ：次世代型植物工場「Techno Farm」について

開催日：平成29年6月6日 参加者：85名

b) テーマ：スマートファクトリー実現に向けた生産状況の可視化共有システムの構築

開催日：平成29年8月3日 参加者：83名

③IoT/IoEビジネス研究会

IoT/IoEに関心を持つ企業や大学等が集まり、国内外のIoT/IoE技術や製品・サービスなどの動向および府内企業のビジネスチャンス・雇用創出を探求した。

会員数：336名

a) 例会

- ・第4回例会「IoTを活用した農作業の自動化・効率化」

開催日：平成29年4月19日 参加者：45名

- ・第5回例会「世代を超えた技術／ノウハウの伝承・共有
～IoTで考える働き方改革 その1～」

開催日：平成29年7月5日 参加者：28名

- ・第6回例会「人と機械の協調した社会システム構築
～IoTで考える働き方改革 その2～」

開催日：平成29年10月4日 参加者：24名

- ・第7回例会「高齢者の就業需要対策 ～IoTで考える働き方改革 その3～」

開催日：平成30年1月26日 参加者：15名

b) ビジネススタジオ

- Chapter.3
IoT サプライヤーによるシーズ説明会／マッチング商談会
開催日：平成 29 年 5 月 30 日～31 日 発表：15 社 商談件数：88 件
- Chapter.4
IoTキット（ラズパイ）体験／ワークショップ
開催日：平成 29 年 8 月 1 日 参加者：47 名
- Chapter.5
データ分析（機械学習）とディープラーニング／分析演習
開催日：平成 29 年 9 月 21 日 参加者：27 名
- Chapter.6
「デザイン思考」講座 座学／ワークショップ
開催日：平成 29 年 11 月 21、29 日、12 月 6 日 参加者：28 名

ウ 「京の食」ブランド推進プロジェクト（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

京都の食文化を活かし、食品製造業と伝統産業、農林水産業、飲食業等がコラボした加工・調理食品に係る「京都ブランド」の展開・発信により、海外を含めた販路拡大を支援した。

①コーディネータによる伴走支援

オール京都産の商品開発のための中小企業・農林漁業者のマッチング、支援機関の情報提供等

②博覧会・展示会出展

◆「'17食博覧会・大阪」ふるさと街道出展

開催日：平成29年4月28日～5月7日 場 所：インテックス大阪
出展企業：4社 売上金額：300万円

◆「FOODEX JAPAN 2018」出展

開催日：平成30年3月6日～9日 場 所：幕張メッセ
出展企業：4社 商談結果：商談102件（開催期間中）

③セミナー・勉強会開催

表 30 セミナー・勉強会開催実績

内 容	開催日	参加者数
第1回鮮度保持勉強会「ドリップが出ない、リキッドフリーザー式急速冷凍機」	平成29年 8月 3日	39名
第2回鮮度保持勉強会 最新の鮮度保持技術「腐らせない！凍らせない！」	8月22日	26名
第3回鮮度保持勉強会 最新の鮮度保持技術「食品の腐敗を防ぐメカニズム！」	12月 7日	27名
第1回ムスリム対応セミナー「ハラール認証に頼りすぎない食ビジネスを考える」	平成30年 1月25日	23名
第2回ムスリム対応セミナー「ムスリム消費者から見た日本の食」	2月 8日	23名

販売促進勉強会「消費者調査から生み出す売れるパッケージデザイン」	2月22日	14名
販路開拓勉強会「買い手（バイヤー）のニーズを理解し、売れる仕組みを構築する」	3月15日	17名

④ 首都圏商談会

◆食とワインのマリアージュ「森の京都」展示商談会

開催日：平成 29 年 9 月 20 日 <NIHONBASHI CAFEST（東京都中央区日本橋）>

出展者：6 社 商談件数：5 件（開催中）

◆「京都のこだわり調味料」展示商談会

開催日：平成 29 年 10 月 3 日 <NIHONBASHI CAFEST（東京都中央区日本橋）>

出展者：4 社 商談件数：5 件（開催中）

エ 「企業の森」推進事業 【P.13 2(1)キ 再掲】

オ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 【P.15 2(1)ケ 再掲】

(7) 新産業育成・地域振興

ア きょうと元気な地域づくり応援ファンド事業（京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益）

平成 20 年度に造成した「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」（総額 50 億円）の運用益を活用し、地域力の再生につながる新しいビジネスに対し助成金等の支援を実施。

なお、平成 30 年度が事業最終年度となることから募集を前倒し実施した。

また、採択事業者に対して、専門家による継続的なハンズオン支援（申請者に対する専門家による支援）やセミナー等を実施した。

さらに、元気な地域づくり・農商工連携応援ファンドの支援により開発された商品・サービスや企業情報を掲載した「京都のええもんカタログ」を作成し、百貨店や販売店バイヤー等へ紹介するとともに、東京インターナショナル・ギフト・ショー、FOODEX JAPAN 2018 に出展し、販路開拓支援を実施した。

初めて、採択事業者の製品やサービスなどの成果について、展示等を通じて広く発信するとともに、異業種交流や商談につなげることを目的に「成果発表・交流商談会」を開催した。

①助成事業

・助成率：2/3以内 ・助成限度額：300万円以内

表 31 きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業助成実績

募集期間	申請件数	採択件数	採択額（千円）
4月3日～4月14日	158	28	67,519
12月1日～1月12日	165	(平成 30 年度採択)	(平成 30 年度採択)

②支援事業

a) ハンズオン支援の実施

申請書作成サポートのための個別相談会（専門家及び職員による指導）を4月（44件）及び12月（50件）実施。

採択事業者に対して、円滑な事業実施を支援するため、マーケティングやホームページ作成などの専門家を派遣したほか、職員による訪問活動を実施。

[専門家派遣：11件 職員訪問：28件]

b) ファンド経営塾の開催

京都企業の課題解決、経営力強化につなげていただくため、売れる商品の作り方やクラウドファンディング活用による「商品開発・販路開拓セミナー」を開催。

開催日：平成29年9月4日 参加者：40名

c) 東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展支援

開催日：平成29年9月6日～8日 場所：東京ビッグサイト

出展者数：4社 商談件数：81件（開催期間中）

d) 「FOODEX JAPAN 2018」への出展支援

（農商工連携応援ファンド支援事業、「京の食」ブランド推進プロジェクトとの連携事業）

開催日：平成30年3月6日～9日 場所：幕張メッセ

出展者数：2社 商談件数：28件（開催期間中）

e) 「京都のええもんカタログ」作成

農商工連携応援ファンド支援事業と連携し、両ファンド支援事業により開発された商品・サービスや企業情報を掲載した「京都のええもんカタログ」を作成し、百貨店や販売店バイヤー等へ紹介するなど販路開拓支援を実施。

発行：1月発行、全80ページ、5,000冊

掲載カテゴリ：食料品、スイーツ、飲料・酒類、調味料、工芸品、サービス、雑貨、その他

f) 「成果発表・交流商談会」の開催

（農商工連携応援ファンド支援事業、京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業、「企業の森」推進事業と連携事業）

開催日：平成30年3月2日 場所：ANA クラウンプラザホテル京都

出展者数：38社 来場者数：約100名 商談件数：6件（開催中）

イ きょうと農商工連携応援ファンド事業（京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益）

「きょうと農商工連携応援ファンド(25.2億円)」の運用益を活用し、農林水産業者と中小企業者が連携して、新たに取り組むビジネスを支援するため助成した。

採択企業に対しては、イベント等の情報を提供した。

また、元気な地域づくり・農商工連携応援ファンドの支援により開発された商品・サービスや企業情報を掲載した「京都のええもんカタログ」を作成し、百貨店や販売店バイヤー等へ紹介するとともに、FOODEX JAPAN 2018に出展し、販路開拓支援を実施した。

初めて、採択事業者の製品やサービスなどの成果について、展示等を通じて広く発信するとともに、異業種交流や商談につなげることを目的に「成果発表・交流商談会」を開催した。

①助成事業

・助成率：2/3以内 ・助成限度額：300万円以内

表 32 きょうと農商工連携応援ファンド支援事業助成実績

募集期間	申請件数	採択件数	採択額（千円）
3月1日～4月25日	9	7	12,575
8月1日～9月20日	6	4	10,565

②支援事業

a) 交流会の開催

「企業に学ぶ販路開拓」をテーマに交流会を開催した。
 開催日：平成30年3月14日
 参加者：103名
 内 容：基調講演、分科会、交流懇親会

b) 個別商談会の開催

新商品開発や販路開拓に取り組む農林漁業者等に、商談会参加の機会を提供し、新たな農業ビジネス創出の支援を行った。
 開催日：平成29年10月30日
 参加者：売り手57社、買い手49社 商談件数311件(開催中)

c) 「FOODEX JAPAN 2018」への出展支援

(農商工連携応援ファンド支援事業、「京の食」ブランド推進プロジェクトとの連携事業)
 開催日：平成30年3月6日～9日 場 所：幕張メッセ
 出展者数：6社 商談件数：70件(開催期間中)

d) 「京都のええもんカタログ」作成 【P.32 3(7)ア②e)再掲】

e) 「成果発表・交流商談会」の開催 【P.32 3(7)ア②f)再掲】

ウ ベンチャー企業ソフト支援事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金)

けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)入居企業をはじめ、京都府けいはんなベンチャーセンター入居企業や中小企業等の研究開発を効果的に支援するため、大学等との産学交流会等を開催するなどソフト面の支援を行った。

エ 外国出願支援事業(国補助金 外国出願支援事業補助金)

近畿経済産業局の補助事業である「外国出願支援事業」を活用し、知財を活用した海外事業展開を行う府内中小企業者を支援した。

平成29年度は、5月に公募を行い29件の申請があり、審査の結果、特許10件(9企業)、商標3件(3企業)、冒認対策商標1件(1企業)を採択し、9,108千円交付した。
 出願国は中国(9件)、米国(8件)、欧州(7件)、韓国(6件)の順であった。

オ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業(京都府補助金 けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業補助金)

けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)は、京都府が健康・医療、エネルギー・ICT、農業・食糧、文化・教育などの分野でのオープンイノベーションの研究開発拠点として整備したもので、平成27年4月から当財団が施設の運営管理を行い、施設面でのハード整備の他、京都府や関係機関等と連携したKICKの広報、利用促進に取り組んだ。

①イノベーション創出支援に関する業務

- a) 国際的なオープンイノベーション拠点である KICK を舞台に、大学発ベンチャー等がベンチャーキャピタルなどの支援機関に対してプレゼンテーションを行い、資金支援につなげる「KICK発・スター創生事業」を開催した。(京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業)

<開催実績>

平成29年9月28日 プレゼン企業 10社

平成30年2月 9日 プレゼン企業 6社

- b) KICK入居企業、研究機関、けいはんなプラザ入居企業等を対象とした「KICK 入居者交流会」や、大学教授等から情報提供をいただく「大学リレーセミナー」を開催し、オープンイノベーションの創出や次代を担う若手研究者、技術者の人材育成を支援した。

[11 回開催 (うち大学リレーセミナー9 回開催)]

②研究スペース等への入居、活用に関する業務

KICKホームページやリーフレットなどを通じた入居募集や認知度の向上に取り組み、平成29年度末までに21プロジェクトの入居が決定し、約7割を超える入居率を達成した他、KICKのコンベンション施設において「京都スマートシティエキスポ2017」や「日本遺産サミット in 京都」をはじめとする展示会等を開催した。

③施設及び設備等の維持管理に関する業務

施設設備管理業務(日常巡視点検、定期点検、整備等)、清掃・衛生管理業務、安全管理業務(事故、防犯、防火及び防災)など、施設の効果的・効率的で適切な維持管理を行った。

カ 中小企業R&D支援事業(京都府補助金 中小企業R&D集積形成促進補助金)

けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)に入居を決定した大学等研究機関、中小企業、個人、それらを含む連合体に対して研究開発に必要な経費を補助した。

表 33 中小企業R&D支援事業 採択実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額(千円)
平成29年度中	11	10	6,421

(8) 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト

厚生労働省の「戦略産業雇用創造プロジェクト」の財源を活用し、次世代ものづくり産業が必要とする人材の確保やイノベーションを支援することにより、新事業創造と企業の付加価値の向上を促し、下請け受注体質から脱却して質の高い、安定した雇用の創出を目的に事業を実施した。

平成29年度は、セカンドステージ(事業期間:平成28年度~30年度)の2年目事業として取り組んだ。

※次世代ものづくり産業分野

- 「スマートシティ京都」分野
「IoT/IoE」「ライフサイエンス」「エコ・エネルギー」
- 「クール京都」分野
「Cross KYOTO」「京の食」「海外試作・開発試作」「新文化産業」
- 「基盤機能」
「未来志向型経営人材育成」「京都版エコノミック・ガーデニング」「事業継続・創生支援」「アライアンス」「オープンイノベーション」「北京都産学連携事業化」「けいはんな分野融合・販路開拓」「ものづくり産業人材確保・定着」「『全員参加型』イノベーション創造支援」「高度分析試験機器利用促進・人材育成」

ア 事業概要

①事業主体：京都府

※財団は、京都府からの事業受託（一部を関係機関に再委託）により本プロジェクトの統括機関を担うとともに、一部の事業を実施

②推進主体：京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト推進協議会

※京都府（会長：副知事）、京都市、京都労働局、近畿経済産業局、経済団体、労働団体、産業支援機関、金融機関、企業等で構成（統括機関：京都産業 21）

③総事業費：約 2.4 億円（国補助金：8 割、地元負担：2 割（府、京都市））

※平成 28 年から 30 年度：各 8 億円

④アウトカム目標（雇用創出人数）：3,000 人（正規雇用 2,500 人）

※平成 28 年度から 30 年度：各 1,000 人

イ 財団の取組

①プロジェクト統括マネジメント事業

統括事務局「プロジェクト推進センター」を運営

- 推進協議会、タスクフォース会議の開催等により、PDCA による事業進捗管理、横断連携・調整等を実施した。

※推進協議会（会長：副知事）、幹事会（幹事長：京都府商工労働観光部長）、タスクフォース会議（プロジェクトディレクター：西口泰夫氏(株)ソシオネスクスト代表取締役会長兼 CEO・元京セラ(株)代表取締役会長兼 CEO）

②「全員参加型」イノベーション創造支援事業

a) 人材活躍支援事業（雇用創出に取り組む企業への助成支援）

新事業創造の推進役となる人材の確保に対する支援を実施した。（人件費補助）

支援実績 80 企業 95 人

（補助率：8/10 又は 4/10 上限 140 万円又は 100 万円）

交付額 78,992 千円

b) 高度専門家派遣支援事業

新事業創造に向けた課題解決や取組を指導・助言する高度専門家派遣による支援を実施した。

支援実績 17 企業 延べ 157 回派遣

〈京都産業 21 が実施する上記以外の事業〉

- ① 京都 IoT / IoE 産業創出事業
- ② 京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業
- ③ 「京の食」ブランド推進プロジェクト
- ④ 未来志向型経営人材育成事業
- ⑤ 京都版エコノミック・ガーデニング推進事業
- ⑥ アライアンス推進支援事業
- ⑦ 事業継続・創生支援強化事業
- ⑧ オープンイノベーション促進事業
- ⑨ 北京都産学連携事業化推進事業

〈京都産業 21 からの再委託実施事業〉

- ① 京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業（(公財)京都高度技術研究所）
- ② 京都エコ・エネルギー産業成長推進事業（(一社)京都産業エコ・エネルギー推進機構）
- ③ 「Cross KYOTO」コンテンツ企業等支援ネットワーク事業（京都クロスメディア推進戦略拠点）
- ④ 「京の食」ブランド推進プロジェクト（京都府中小企業団体中央会）
- ⑤ 海外試作・開発試作推進事業（京都試作センター(株)）
- ⑥ 新文化産業発展強化支援事業（京都リサーチパーク(株)）
- ⑦ アライアンス推進支援事業（(公財)京都高度技術研究所）
- ⑧ けいはんな分野融合・販路開拓事業（(公財)関西文化学術研究都市推進機構）
- ⑨ 高度分析試験機器利用促進・人材育成事業（(地独)京都市産業技術研究所）

ウ 事業実施状況（アウトカム：雇用創出人数）

- 目標：1,000人（平成 29 年度）
※ 平成 28 年度から 30 年度の 3 年間：各 1,000 人（計 3,000 人）
- 実績：2,097人＜平成 29 年度・速報値＞

(9) 観光産業正規雇用化促進事業

京都府内の観光関連産業は、観光入込客の増加等により事業拡大が見込まれる一方で、人手不足や非正規雇用の課題を有することから、これに対応するため、厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」の財源を活用し、事業者の人材確保から在職者・求職者のスキルアップ・職場定着までを一体的に支援することで、生産性の向上と正規雇用の拡大を図ることを目的に事業を実施した。

ア 事業概要

- ① 事業主体：京都府
※財団は、京都府からの事業受託により本プロジェクトの統括機関を担う
- ② 推進主体：観光産業正規雇用化促進事業推進協議会
※京都府（会長：副知事）、京都市、京都労働局、近畿経済産業局、経済団体、労働団体、産業支援機関、金融機関等で構成（統括機関：京都産業 21）
- ③ 総事業費：約 7 億円（国補助金：8 割、地元負担：2 割（府、京都市））
※平成 28 年度 0.3 億円、平成 29 年度 3.4 億円、平成 30 年度 3.4 億円

- ④アウトカム目標（雇用創出人数）：1,000人（すべて正規雇用）
※平成29年度・30年度：各500人

イ 財団の取組

プロジェクト事業統括

統括事務局「事業推進センター」を運営

- ・推進協議会、事業実施団体会議の開催等により、PDCAによる事業進捗管理、横断連携・調整等を実施した。

ウ 事業実施状況（アウトカム：雇用創出人数）

- | |
|---|
| ■目標： 500人（平成29年度）
※ 平成29年度・30年度の実質2年間：各 500人（計1,000人）
■実績： 688人＜平成29年度・速報値＞ |
|---|

4 総務

(1) 理事会、評議員会

ア 理事会の開催状況

第31回理事会 平成29年6月8日 京都リサーチパーク1号館4階AV会議室

◆議事

- 第1号議案 平成28年度公益財団法人京都産業21事業報告について承認を求める件
- 第2号議案 平成28年度公益財団法人京都産業21決算について承認を求める件
- 第3号議案 公益財団法人京都産業21第22回評議員会(定時評議員会)の開催について決議を求める件

第32回 決議の省略

◆理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

公益財団法人京都産業21理事会の目的である事項の提案について

- 1 理事 村田恒夫を代表理事に選定し、理事長とすること。
- 2 理事 小谷真由美を副理事長に選定すること。
- 3 理事 齋藤茂を副理事長に選定すること。
- 4 理事 辻理を副理事長に選定すること。
- 5 理事 小林章一を業務執行理事に選定し、専務理事とすること。
- 6 理事 加藤新八を業務執行理事に選定し、常務理事とすること。

第33回理事会 平成30年3月14日 京都リサーチパーク1号館4階G会議室

◆議事

- 第1号議案 平成30年度公益財団法人京都産業21事業計画について承認を求める件
 - 第2号議案 平成30年度公益財団法人京都産業21収支予算及び資金調達並びに設備投資の見込みについて承認を求める件
 - 第3号議案 公益財団法人京都産業21諸規程等の一部改正について決議を求める件
 - 第4号議案 補助金交付請求事件に係る控訴の専決処分について承認を求める件
 - 第5号議案 けいはんなオープンイノベーションセンター施設管理に係る業務の実施について決議を求める件
 - 第6号議案 丹後・知恵のものづくりパークの施設管理に係る業務の実施及び理事の利益相反取引について決議を求める件
- 報告事項 債権管理に係る訴訟の報告

イ 評議員会の開催状況

第22回 平成29年6月23日 京都府産業支援センター5階 研修室

◆議事

- 第1号議案 平成28年度公益財団法人京都産業21決算について承認を求める件
- 第2号議案 公益財団法人京都産業21の次期理事の選任について決議を求める件
- 第3号議案 公益財団法人京都産業21の次期監事の選任について決議を求める件

(2) KIIC 会員等の状況

会員区分		平成 29 年度
KIIC 会 員	大 企 業	18
	中 企 業	46
	小 企 業	27
	グ ル ー プ	36
	計	127
賛助会員		52
合 計		179

(3) 財団の現況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

- 設立 平成 13 年 4 月 1 日
- 基本財産 2 億 1 千万円
- 役員 顧問 5 名、理事長 1 名、副理事長 3 名
専務理事 1 名、常務理事 1 名、理事 11 名、監事 2 名
- 職員 131 名

<内訳>

- ◆常勤職員数 52 名【プロパー 18 名、府派遣 18 名、府 OB 5 名、財団 OB 2 名、民間出向 5 名、市町村研修生派遣 4 名】
- ◆嘱託・派遣・臨時職員 37 名 ◆相談員 3 名
- ◆ビジネス・スーパーバイザー 2 名 ◆コーディネータ等 37 名

○組織体制

